

統計調査ニュース

平成25年(2013)7月

No.320



高等学校における統計的な内容の意義と指導

文部科学省初等中等教育局 視学官 長尾 篤志

高等学校では、新学習指導要領に基づき数学と理科が昨年度(平成24年度)から他教科に先駆けて学年進行で実施されています。数学科では、必修科目数学Ⅰに「データの分析」という統計的な内容が含まれています。現場の先生方に「データの分析」について聞くと「どのように指導すればよいかわからず苦慮している」という返事が多く、返ってきます。数学の教師で学生時代に統計をしっかり勉強したという人はあまり多くないと思いますし、高校生の頃も統計的な内容は授業で扱われないが多かったと思いますので、先生方の反応は不思議ではありません。ここでは、統計的な内容を学習する意義とその指導について考えてみましょう。

ビッグデータ時代と言われる今日、データから傾向を把握し、それに基づいて意思決定を行うことは多くの組織で行われていること

です。したがって、これからの社会を生きる高校生にとってこのような知識や技能を身に付けておくことは必須のことと考えられます。このような実際の学習意義がまず考えられます。また、データに基づいて自分の考えをまとめ発表したり、質疑応答をしたりすることは思考力や表現力を育てることになります。さらに、自分が関心や興味をもっている事柄を探究するため、必要なデータを集め、傾向を分析し、必要ならより進んだ知識等を参考にしつつ自分の考えをまとめ発信したりすることは、正に新学習指導要領の言う「確かな学力」を育てることと同一線上にあると言えます。そのほかにも、高等学校の数学科では、学習する事柄がどこで役立つのか分りにくいとよく指摘されますが、統計的な内容についてはそのようなことがなく、数学学習に対する意識の改善や関心・意欲を高める

ことなどにもつながるのではないかと、思われます。

ただ、ここで述べたことは指導の在り方を含めて考える必要があります。例えば、平均や分散、標準偏差などの知識があってもそれらの知識は適切に使われなければ意味はありません。これらの知識が適切に使われるためには、それらの知識の意味理解をきちんとすること、これらの知識を使う場面を設けてどのように使うかを実際に経験することが必要です。知識を使う場面では、コンピュータを使うことや、グループで議論する場面を取り入れることも大切だと思います。また、知識を使う場面は数学の授業で閉じるのではなく、他教科や総合的な学習の時間などでも大いに知識を活用していただきたいと考えています。それが更に理解を深めることにつながると考えます。

目次

高等学校における統計的な内容の意義と指導.....	1	日本人口学会第65回大会に参加して	7
平成25年住宅・土地統計調査の実施に向けて	2	統計研修生募集の案内	
平成26年経済センサス-基礎調査① -実施計画について-	4	- 平成25年度第3四半期(平成25年10~12月) -	8
平成26年経済センサス-基礎調査② -企業構造の事前把握について- ／平成26年経済センサス-基礎調査③ -実施本部の発足について- ...	5	平成24年度統計研修受講記.....	9
サービス産業動向調査 平成24年結果(確報)の概要	6	「なるほど統計学園高等部」のリーフレットを作成しました。 ／子ども霞が関見学デー開催の御案内	10
		政令指定都市発とうけい通信⑨	11

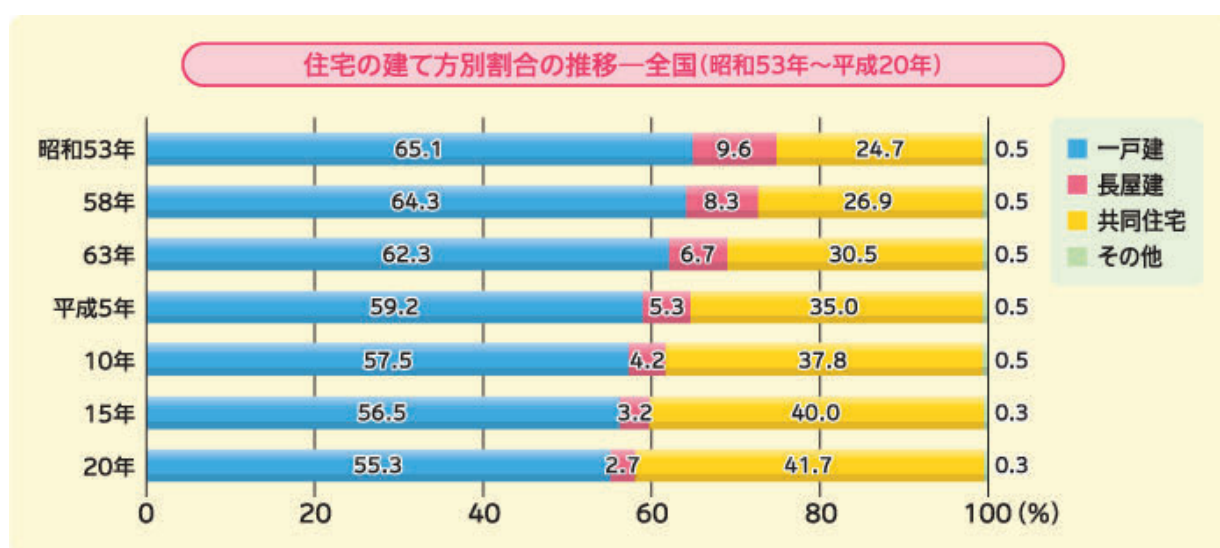
平成25年住宅・土地統計調査の実施に向けて

調査結果からみるわたしたちの住まいの様子③

住宅の現状

建て方 共同住宅の割合は、引き続き上昇

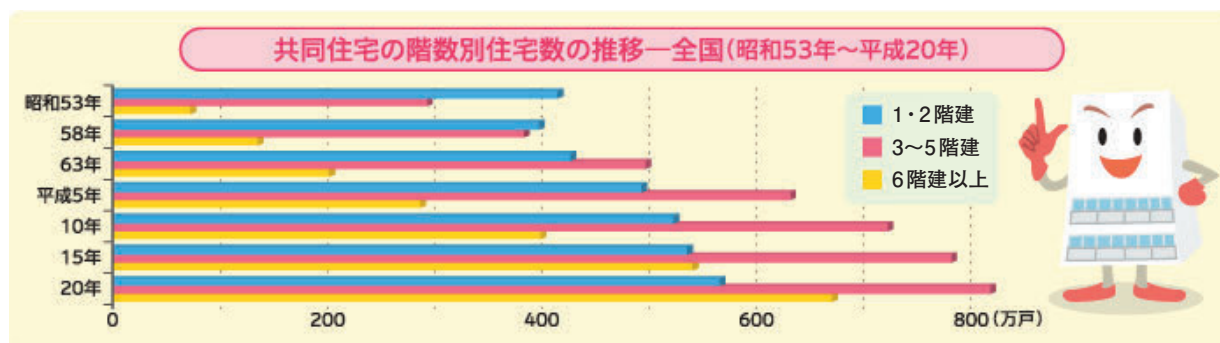
住宅の建て方別割合の推移をみると、一戸建の割合が昭和53年の65.1%から平成20年の55.3%へ低下し、また、長屋建も9.6%から2.7%へと低下しているのに対して、マンションなどの共同住宅は、24.7%から41.7%と大幅に上昇し、住宅の集合化が引き続き進んでいることが分かります。



構造 マンションなどの共同住宅の高層化が進む — 共同住宅の約7割を占める3階建以上の住宅数 —

平成20年調査におけるマンションなどの共同住宅の内訳をみると、1・2階建が共同住宅全体の571万戸（27.6%）、3～5階建が823万戸（39.8%）、6階建以上が675万戸（32.6%）と、3階建以上の住宅で約7割を占めています。

これを平成15年から5年間の増加率でみると、1・2階建が5.5%増、3～5階建が4.6%増、6階建以上が23.7%増とマンションなどの高層化が進行していることが分かります。



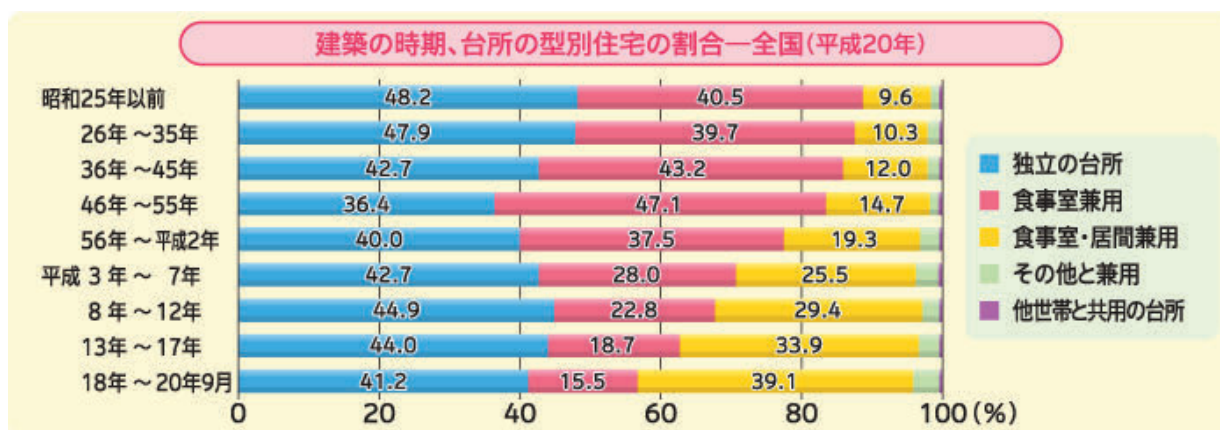


台所の型

「食事室・居間兼用」の台所の割合は 建築の時期が新しくなるほど高い

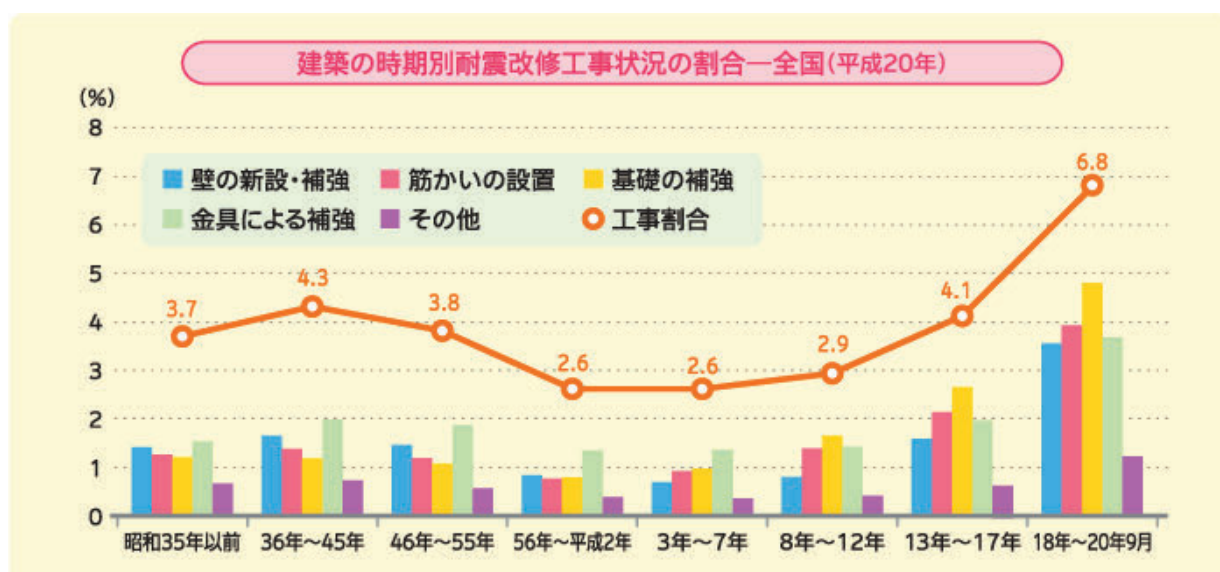
住宅を台所の型別にみると、「独立の台所」は2015万戸で住宅全体の40.6%、「食事室兼用」（いわゆるDK）は1583万戸（31.9%）、「食事室・居間兼用」（いわゆるLDK・LK）は1058万戸（21.3%）、「その他と兼用」は141万戸（2.8%）、「他世帯と共用の台所」は11万戸（0.2%）となっています。

また、台所の型別割合を建築の時期別にみると、「食事室兼用」は建築の時期が新しくなるほど割合が低くなる傾向にあることが分かります。一方、「食事室・居間兼用」は建築の時期が新しくなるほど割合が高くなり、「昭和25年以前」では9.6%となっていますが、「平成18年～20年9月」では39.1%と約4割を占めています。



設備 平成18年以降に建てた住宅に耐震改修工事の割合が高い

耐震改修工事の状況を住宅（持ち家）の建築時期別にみると、耐震改修工事を行った住宅の割合は、昭和56年～平成12年が2%台、平成13年～17年が4.1%、平成18年以降が6.8%となっており、平成18年以降に建てた住宅が他の時期に比べ高くなっていることが分かります。



平成 26 年経済センサスー基礎調査①ー実施計画についてー

平成 26 年経済センサスー基礎調査については、統計委員会（内閣府）の答申（平成 25 年 6 月 21 日）を踏まえ、現在、実施の準備を進めています。

前回の平成 21 年経済センサスー基礎調査からの主な変更点は、①平成 26 年商業統計調査との一体的実施、②民間事業者の活用による本社一括調査の実施、③オンライン調査の拡充、④調査事項（「年間総売上（収入）金額」）の追加です。

【調査の目的は？】

経済センサスー基礎調査は、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的としています。

また、経済センサスー基礎調査及び商業統計調査は、共に平成 26 年に実施するため、調査対象となる事業所及び企業における記入負担の軽減、効率的かつ円滑な調査の実施等の観点から、両調査を一体的に実施することとしています。

【調査の対象は？】

我が国における全ての事業所・企業を対象としています。ただし、農林漁業に属する個人経営の個人事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所は除きます。

【調査日は？】

平成 26 年 7 月 1 日現在で行います。

【調査方法は？】

調査は、甲調査と乙調査に分かれています。甲調査は民営の事業所を、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を対象とします。

甲 調 査

担当調査区内の単独事業所及び新設事業所に対し、調査員が調査票を配布し、調査員による取集又はオンラインで回収する方法で行います。

ただし、一定規模以上の企業等については、総務省が民間事業者を活用して調査票を送付し、郵送により回収又はオンラインで回収する方法で行います。

※未回収の企業等については国、都道府県、市が協力して回収（督促含む。）を行います。

乙 調 査

市町村の調査事業所にあつては市町村が、都道府県の調査事業所にあつては都道府県が、国の調査事業所にあつては総務省が調査票を事業所ごとに送付し、オンラインで回収する方法で行います。

【調査事項は？】

それぞれ次に掲げる事項を調査します。

甲 調 査

①事業所に関する事項

名称、電話番号、所在地、開設時期、従業者数、事業の種類、業態、単独事業所・本所・支所の別、年間総売上（収入）金額

②企業に関する事項

経営組織、資本金等の額、外国資本比率、決算月、持株会社か否か、親会社の有無、親会社の名称、親会社の所在地及び電話番号、子会社の有無及び子会社数、組織全体の常用雇用者数、組織全体の主な事業の内容、国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数、本所の名称、本所の所在地及び電話番号、年間総売上（収入）金額

乙 調 査

名称、電話番号、所在地、職員数、事業の種類、事業の委託先の名称・電話番号及び所在地

【調査結果はいつ頃分かるの？】

調査結果は、インターネット、印刷物及び閲覧により公表します。

①速報集計

調査実施翌年の 6 月末日までに公表します。

②確報集計

調査実施翌年の 11 月以降順次公表します。

【調査結果はどのように利活用されているの？】

①地方消費税の清算の際の指標の一つとして、都道府県別従業者数等が利用されます。

②地方消費税の市町村に対する交付に当たり、経済センサスで把握した各市町村の従業者数等に基づいてあん分が行われます。

③経済政策に係る調査審議の基礎資料として利用されます。

④事業所の従業者数に基づく地域別、年度別の最低賃金引上げ率推移の把握など、雇用施策に利用されます。

⑤東日本大震災による被害状況を把握するための基礎資料として利用されます。

⑥国民経済計算、都道府県民所得等の推計に利用されます。

⑦企業において、企業戦略の策定の際に利用されます。

⑧毎月勤労統計調査、雇用動向調査、賃金構造基本統計調査など、事業所及び企業を対象とする各種統計調査実施のための母集団情報として利用されます。

平成 26 年経済センサスー基礎調査②ー企業構造の事前把握についてー

総務省では、平成 26 年経済センサスー基礎調査を円滑に実施するため、「企業構造の事前把握」を実施しますので紹介します。

1 背景（ポイント）

(1) 本調査（本社一括調査）の実施について

本社一括調査の実施は、企業全般における調査票の記入負担の軽減につながると考えられ、さらには、調査員事務の簡素化につながることから、今回の基礎調査においても、「本社一括調査」と、単独事業所（新設を含む）を対象に調査員により事業所を把握する「調査員調査」の2つの調査手法により実施することとしています。

今回の本社一括調査においては、平成 24 年経済センサスー活動調査と同様に、民間事業者を活用して、調査を実施することとします。

(2) 企業構造の事前把握の実施について

本調査において調査手法を効果的に実施するためには、企業に対して支所の定義等について認識の共有を図り、確度の高いかつ最新の調査区内事業所名簿に関する情報を得ることが必要です。

このため、今回の基礎調査においては、本社一括調査により把握する企業（本社）に対し、支所事業所に関する情報を事前に確認する「企業構造の事前把握」を実施し、企業構造の情報（本社・支所の関係情報等）について名簿を作成することとしています。

2 概要

(1) 対象範囲

傘下に支所・支社・支店を有する企業及び純粋持株会社

(2) 実施期日

平成 25 年 9 月 1 日現在の状況を把握

(3) 実施方法

民間事業者が対象企業に対し、本所・本社・本店分及び支所・支社・支店分の確認票等を一括して送付し、郵送（紙・電子媒体）又はオンラインにより回収

(4) 確認事項

名称、電話番号、所在地、合併等の状況、企業情報（傘下支所事業所の情報等）等

平成 26 年経済センサスー基礎調査③ー実施本部の発足についてー

平成 26 年経済センサスー基礎調査は、全ての産業分野における事業所・企業（約 600 万）を対象に実施する統計調査です。

このような大規模な調査を円滑かつ的確に実施するため、統計局では、平成 25 年 7 月 1 日に「平成 26 年経済センサスー基礎調査実施本部」を発足させました。

平成 26 年の調査実施に向け、独立行政法人統計センターの協力を得て、組織一丸となって取り組んでまいります。



経済基本構造統計課事務室
入口に掲げられた看板

サービス産業動向調査 平成 24 年結果（確報）の概要

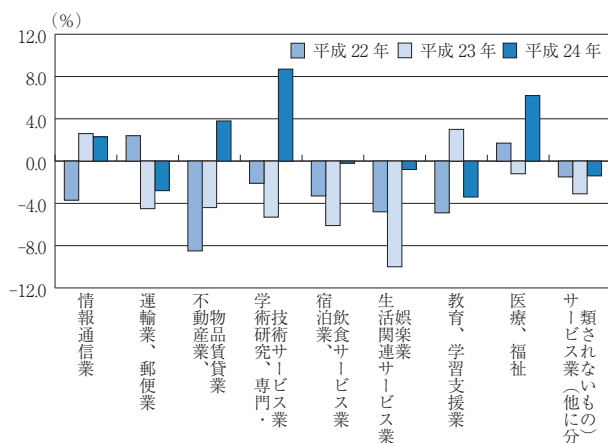
サービス産業動向調査は、平成 20 年 10 月（一部は 7 月）から毎月、全国のサービス産業（第 3 次産業）の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDP の四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。この度、平成 24 年結果（確報）を 5 月 31 日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 年間売上高

平成 24 年のサービス産業の年間売上高は、278 兆 2969 億円となり、前年と比べ 1.8% の増加となりました。

産業別に前年と比べると、「学術研究、専門・技術サービス業」（前年比 8.7% 増）、「医療、福祉」（同 6.2% 増）など 4 産業で増加となる一方、「教育、学習支援業」（同 3.4% 減）、「運輸業、郵便業」（同 2.8% 減）など 5 産業で減少となりました。

図 1 産業別年間売上高の前年比

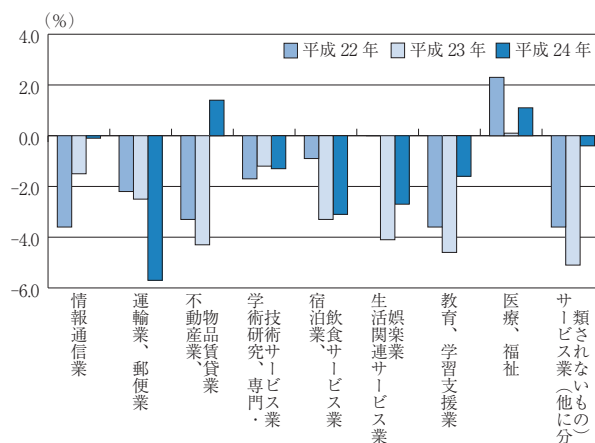


2 年平均従事者数

平成 24 年のサービス産業の年平均従事者数は、2511 万人となり、前年と比べ 1.4% の減少となりました。

産業別に前年と比べると、「運輸業、郵便業」（前年比 5.7% 減）、「宿泊業、飲食サービス業」（同 3.1% 減）など 7 産業で減少となる一方、「不動産業、物品賃貸業」（同 1.4% 増）、「医療、福祉」（同 1.1% 増）の 2 産業で増加となりました。

図 2 産業別年平均従事者数の前年比

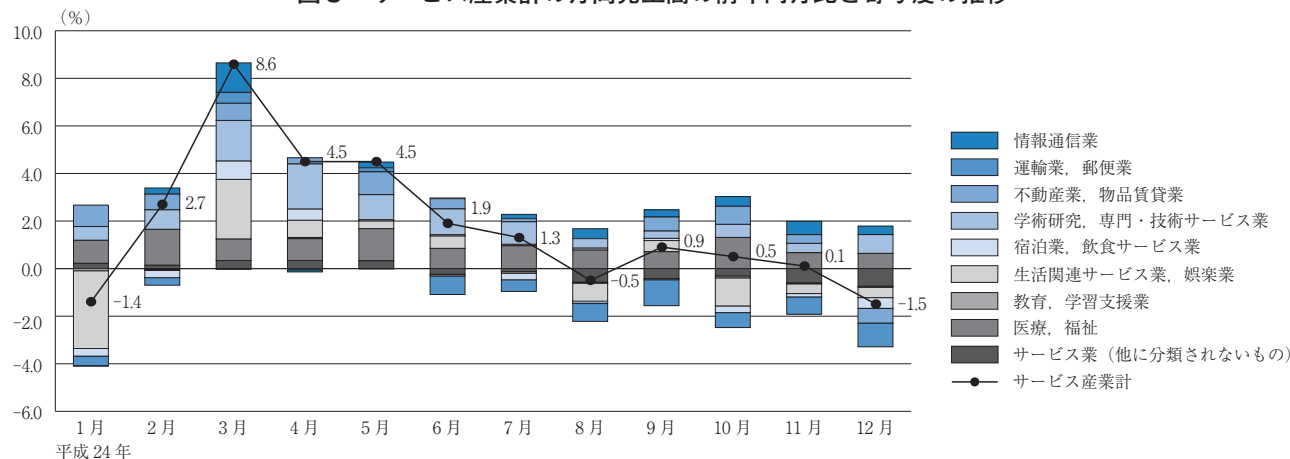


3 月間売上高の推移

平成 24 年の売上高を月別にみると、サービス産業計は 2 月にうるう年の影響もあって調査開始（前年同月比の比較可能な平成 21 年 10 月）以来初めて増加（2.7%）となり、3 月は前年の東日本大震災の反動などから増加幅（8.6%）が拡大しました。

産業別にサービス産業計に対する前年同月比の寄与度をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」及び「医療、福祉」は全ての月で増加に寄与する一方、「教育、学習支援業」は 4 月、「運輸業、郵便業」は 3 月及び 5 月を除く全ての月で減少に寄与しました。

図 3 サービス産業計の月間売上高の前年同月比と寄与度の推移



日本人口学会第65回大会に参加して

平成25年5月31日(金)から6月2日(日)にかけて、札幌市立大学芸術の森キャンパス（北海道札幌市南区芸術の森1丁目）において、日本人口学会第65回大会が開催されました。

日本人口学会は、人口に関する科学的な調査研究を推進し、関連研究者の相互交流を図り、人口学の発展に寄与することを目的としています。人口学の基礎理論や関連する各分野の研究者や学生、人口統計に関連する官庁や企業の実務家などが加入しており、1947年に創設された歴史ある学会です。

今大会では、全国の大学、研究機関、官公庁などから80本の報告が行われ、以下の構成で開催されました。

① 特別セッション

地方行政のためのGISチュートリアルセミナー

② 企画セッション

北方圏の人口：

健康・教育・環境とのかかわりについて
ワークライフバランス政策：研究と政策との交流
アクチュアリーと人口学
情報技術で拓く歴史人口学の世界

③ テーマセッション

東アジアにおける地域研究としての人口学
不妊と人口

④ 自由論題報告（セッションA～I）

家族と人口、女性の就業、人口統計、アジアの高齢化、社会保障、人口問題、結婚、アジアにおける出生、人口の社会経済学、経済人口学、地域人口、歴史人口学、人口移動、死亡研究



大会発表の様子

統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所及び(独)統計センターは、日本人口学会に団体会員として加入し、大会において研究成果の報告や統計行政への取組の紹介を行うなど、積極的に参加しています。

今大会では、統計研修所所長がセッションの座長を務めたほか、自由論題報告として以下の6本の発表を行いました。

セッションA2（女性の就業）

- 育児就業による女性の就業率曲線への影響

伊原 一（統計研修所）

セッションB1（人口統計）

座長 福井 武弘（統計研修所所長）

- 国勢調査の匿名データについて

根本 和郎（国勢統計課）、

横内 宏至（調査企画課）

- 国勢調査小地域集計で見る限界町丁字

松村 迪雄（元統計研修所教授）

セッションC2（アジアの高齢化）

- NTA（国民移転勘定）に基づくアジア諸国における高齢化の経済的インパクト

小川 直宏、松倉 力也（統計研修所客員教授等）

セッションE1（結婚）

- 親と同居の未婚者の最近の状況

西 文彦（統計研修所）

セッションH2（人口移動）

- モジュラリティによる通勤圏内市町村のグループ化の試み

大林 千一（元統計局長）

来年度は、明治大学において開催が予定されています。

（統計研修所研究官室）



大会参加者（会場にて）

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

ー 平成 25 年度第 3 四半期 (平成 25 年 10 ～ 12 月) ー

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続については、所属機関の研修担当に御相談ください。

【統計研修所ホームページ(統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/lkenshu/1.htm>】

◇ 特別講座「通信研修統計調査基礎課程<応用>」(10月)

《15日間》【募集人数 50名】

- ・ **研修概要** ・ 「統計調査基礎課程<基礎>」の受講者を対象
・ 基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成25年10月4日(金)～10月25日(金)
- ・ **応募締切** 平成25年8月26日(月)
- ・ **研修科目** 統計分析入門、推測統計入門
- ※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。
アクセス時間は、平日8:00～21:00です。
「スクーリング」はありません。

◇ 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>スクーリング」(10月)

《2日間》【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** ・ 通信研修<基礎>コース受講者を対象
・ 基礎コースで学習した科目を、更に詳しく学習する集合研修形式の課程
- ・ **研修期間** 平成25年10月15日(火)～10月16日(水)
- ・ **応募締切** 平成25年8月26日(月)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

◇ 専科「PCを用いた統計入門」(10月)

《5日間》【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** ・ 統計の基礎知識、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計GIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
- ・ **研修期間** 平成25年10月21日(月)～10月25日(金)
- ・ **応募締切** 平成25年8月26日(月)
- ・ **研修科目** 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの见方・使い方、統計GIS入門、地図で見る統計、Excelの基本操作

◆ 専科「PCを用いた統計分析」(10月)

《5日間》【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** ・ Excelの統計計算に習熟している職員を対象
・ 記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ

課程

- ・ **研修期間** 平成25年10月28日(月)～11月1日(金)
- ・ **応募締切** 平成25年8月26日(月)
- ・ **研修科目** 記述統計演習、多変量解析演習、GIS基礎演習

◇ 特別講座「通信研修統計調査基礎課程<基礎>」(11月)

《15日間》【募集人数 50名】

- ・ **研修概要** ・ 新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象
・ 最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成25年11月1日(金)～11月22日(金)
- ・ **応募締切** 平成25年9月20日(金)
- ・ **研修科目** 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

- ※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。
アクセス時間は、平日8:00～21:00です。
「スクーリング」は2月に行い、36名募集します。
募集のお知らせは10月下旬に行います。

◆ 専科「産業連関分析」

《5日間》【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** ・ 産業連関分析の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成25年11月11日(月)～11月15日(金)
- ・ **応募締切** 平成25年9月20日(金)
- ・ **研修科目** 産業連関分析の基礎、国民・県民経済計算と産業連関表、産業連関表の作成のための基礎統計と部門分類、産業連関表を用いた分析事例

◆ 特別講座「政策と統計」

《4日間》【募集人数 36名】

- ・ **研修概要** ・ 政策立案、行政評価に必要とされる統計の基礎知識と理論、データ解析手法の習得を目的とする課程
- ・ **研修期間** 平成25年11月18日(月)～11月21日(木)
- ・ **応募締切** 平成25年9月20日(金)
- ・ **研修科目** 政策形成における統計の役割、政策に活かす統計、行政評価と統計

◇ 特別講座「通信研修 統計調査基礎課程<基礎>」(12月)

《15日間》【募集人数 50名】

- ・研修概要
 - ・新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象
 - ・最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・研修期間 平成25年12月2日(月)～12月20日(金)
- ・応募締切 平成25年10月23日(水)
- ・研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。
アクセス時間は、平日8:00～21:00です。
「スクーリング」は2月に行い、36名募集します。
募集のお知らせは10月下旬に行います。

◇ 専科「PCを用いた統計入門」(12月)

《5日間》【募集人数 36名】

- ・研修概要
 - ・統計の基礎知識、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計GIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程

- ・研修期間 平成25年12月9日(月)～12月13日(金)
- ・応募締切 平成25年10月23日(水)
- ・研修科目 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの見方・使い方、統計GIS入門、地図で見る統計、Excelの基本操作

◇印は、PCの基本的な操作に加え、Excelで四則演算やSUM関数などができる職員を対象とした課程

◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係
TEL(03)5273-1289
FAX(03)5273-1292

平成24年度統計研修受講記

専科「PCを用いた統計分析(1月)」を受講して

神奈川県平塚土木事務所計画建築部許認可指導課 妹尾 達男

私は、平成23年4月に県立高校から出向という形で神奈川県平塚土木事務所に異動となり、現在は道路や河川等の許認可事務を行っております。県立高校では数学科の教諭として学級担任や教科指導等を受け持っていました。学校現場を離れている間に、高校の学習指導要領は新しくなり、数学Ⅰに統計分野が加わるなど統計教育が重視されるようになっていと感じていましたので、高校に戻ったときの教科指導に役立てたいと思い、統計に関する研修の受講を思い立ちました。

まず、10月に「PCを用いた統計入門」を受講し、統計の基礎からデータ処理の仕方を学ぶとともに、高校の数学の授業に活用できるテーマに多く触れることができました。その後、統計の知識をもっと深めたいとの思いから、1月の「PCを用いた統計分析」を受講させていただくこととなりました。

「PCを用いた統計分析」では、「記述統計演習」、「多変量解析演習」、「GIS基礎演習」の3つのテーマについて学びました。

「記述統計演習」では、統計解析ソフト「R」を用いて演習が進められました。「R」は散布図や箱ひげ図等を容易に描けることができる上、変量間の関連性を数値的に判定できる便利なソフトであることを知

り、非常に感心いたしました。

また、フリーソフトであるため学校現場でも使っていけるものであり、実際に「R」を使用した授業もイメージすることができました。

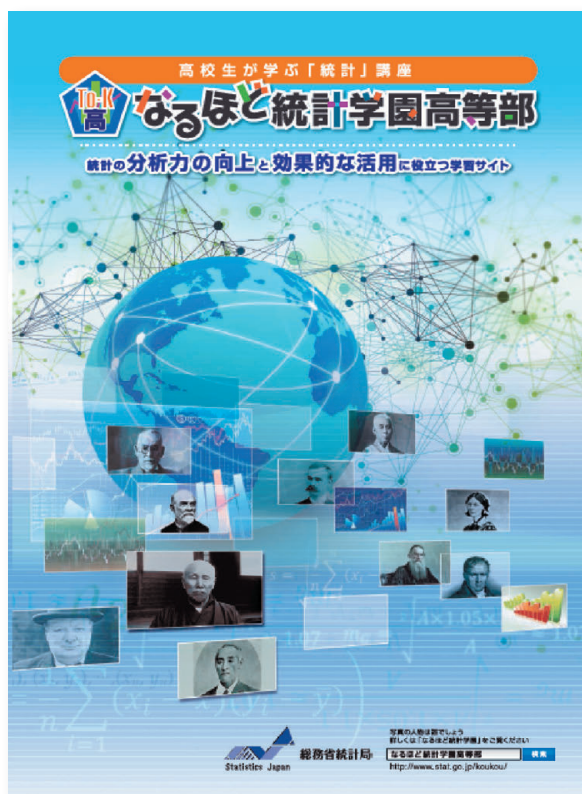
「多変量解析演習」では、エクセルや「R」を活用しながら、サンプルの多変量データを使った演習問題を解いていく形式で講義が進められましたが、多変量解析を通じて結果と相関のある変数を見極めることが非常に重要であることが理解できました。

「GIS基礎演習」は、フリーソフトの「MANDARA」を用いて統計地図を作成しましたが、この演習を通じて、統計に関する視野が一気に広がったような気がします。

いずれの演習も密度が濃く大変充実した内容で構成されており、また、目的が明確で実践的なものでした。このような研修プログラムを作り上げる過程で、多くの方々の知識、経験等が活かされていると感じたところであり、機会があれば、また別の統計研修を受講したいと思っています。

最後に、研修中に熱心に講義をしていただきました講師の先生方及び統計研修所の職員の皆様の様々な御配慮に感謝を申し上げます。ありがとうございました。

「なるほど統計学園高等部」のリーフレットを作成しました。



統計局では、統計の「分析力の向上」と「効果的な活用」に役立てていただけるよう、高校生用統計学習サイト「なるほど統計学園高等部」を当局のホームページに公開しています。

この度、より多くの方々に周知を行うため、リーフレットを作成しました。

地方公共団体へは7月中旬到着予定で送付させていただいております。

出前授業や各種会議等で使用される場合は、追加送付が可能ですので、使用月日及び必要部数等を担当までお知らせください。

(担当) 統計情報企画室情報提供第二係

03-5273-1160 z-teikyou@soumu.go.jp



統計学習サイトへの御意見・御感想は、下記の専用メールアドレスにお寄せください。
お待ちしております。

stat_edu@soumu.go.jp

子ども霞が関見学デー開催の御案内

今年も、8月7日、8日に、全国の小・中学生を対象とした「子ども霞が関見学デー」を開催いたします。

「子ども霞が関見学デー」は、文部科学省を始めとした府省庁等が連携して、業務説明や省内見学等を行うことにより、親子の触れ合いを深め、子どもたちが夏休みに広く社会を知る体験活動の機会とするともに、府省庁等の施策に対する理解を深めてもらうことを目的として開催されています。これに伴い、関係機関や各地方公共団体、民間企業等においても、同様の取組が普及し始めているところです。

平成24年度は、統計局ブースにおいて、グラフ作成の体験コーナーや子ども向け統計データの展示等を行い、約800人の参加がありました。

今年度は「なるほど統計学園に体験入学しよう!」というコンセプトで、クイズ形式でデータを調べるコーナーや統計学習サイト「なるほど統計学園」の体験コーナー等を展開する予定です。

子どもたちに統計データに親しんでもらい、好きになる「きっかけづくり」ができるよう積極的に関わりまします。

開催日

平成25年8月7日(水)、8日(木)

開催場所

東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館地下2階講堂

お問合せ先

担当：統計情報企画室広報企画担当
電子メール：g-kouhou@soumu.go.jp



統計局ブースの様子（平成24年度）

政令指定都市発とうけい通信⑨

使える使いやすい統計情報に向けて

～現状分析資料、検索機能等の拡充～

統計調査担当では、本市ホームページ「統計情報」において、統計データ等の更新に加え、統計情報をさらに使える使いやすいものとなるよう、様々なコンテンツを提供しています。

今回、平成24年度に本市ホームページに加えた統計コンテンツについて紹介します。

○「統計から読み解く大阪市の現状」

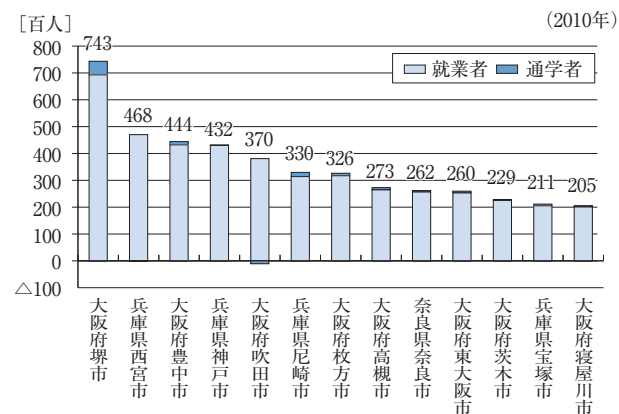
少子高齢化等の大きな変化に直面している大阪市の現状を、人口・世帯、経済・産業などの分野から、直近の統計指標を用いて、テーマごとに分析をしています。時系列比較、全国・他都市との動向比較に加え、統計指標を構成する要素にも言及し、グラフや図表を利用して、現状を明らかにしています。

一例を挙げれば、2010年の昼夜間人口比率で、大阪市は政令市の中で一番高くなっており（図1）、その内訳には、大阪市への流入人口が一番多いのは堺市で二番目は西宮市になっていることが分かります（図2）。

図1 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率順位	地 域	従業地による人口 (昼間人口)(人)	常住地による人口 (夜間人口)(人)	昼夜間人口比率
1	大 阪 市	3,538,576	2,665,314	132.8
2	東京都港区	11,711,537	8,945,695	130.9
3	名古屋市	2,569,376	2,263,894	113.5
4	福 岡 市	1,637,813	1,463,743	111.9
5	京 都 市	1,599,037	1,474,015	108.5

図2 地域別昼間流動人口



○「統計から見た大阪市2012」

市内各区の状況や大都市比較による大阪市の概況について、各分野の統計データをグラフと簡単な解説で、一目で分かるように取りまとめています。

大阪市都市計画局企画振興部統計調査担当

○「小地域集計」

地域行政の基礎資料となるよう、国勢調査結果の町丁目別に加えて、独自に追加集計（連合町会別、小学校区別）をしています。

また、平成7年から22年までの連合町会別の集計項目については、時系列比較できるように一覧表も掲載しています。

○「統計コラム」

市民や職員が統計を身近に感じられるよう、大阪市に関する事柄で各種統計指標の中から、「統計カフェテリア」と「ちょこっと統計」の2本立てで、統計に対する視点や話題を提供しています。

○「統計データの検索機能」

本市「統計情報」に掲載の統計データを検索するため、分野別検索に加えて、キーワード検索の機能を追加しました。キーワード検索では、各統計資料に含まれるキーワードとそのファイルへのリンク先を記載している「統計データ一覧表」（図3）を用いて、キーワードで統計資料を抽出し、リンク先のデータを見ることができます。

キーワード検索は、エクセルの機能を利用しているため、データの更新等、きめ細やかなメンテナンスが容易であり、各種の統計データの増加にも速やかに対応できることから、情報発信の強い味方になっています。

図3 統計データ一覧表

主項目	標 題	種 類	年 度	キーワード	ファイルへのリンク先
人 口 統 計	推計人口 (毎月1日現在) 平成25年3月1日	統計表	平成24年	人口、面積、人口密度、世帯数、前月人口、自然動態、出生、死亡、社会動態、転入、転出、増加人口	http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/cmsfiles/contents/000014/14987/H24-12-suikei.xls
	人口異動の推移	統計表		人口異動の推移、増加人口、増加率、出生、出生率、死亡、死亡率、自然増加、自然増加率、転入、転入率、転出、転出率、社会増加、社会増加率、人口移動規模	http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/cmsfiles/contents/000015/154692/H23-iinkoudou-2.xls
	平成23年中の人口異動	統計表	平成23年	人口異動、自然動態、出生、死亡、自然増加、社会動態、転入、転出、社会増加、人口増加、出生率、死亡率、自然増加率、転入率、転出率、社会増加率、人口増加率	http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/cmsfiles/contents/000015/154692/H23-iinkoudou-1.xls
	平成23年中の人口の動き (結果の概要)	説明文書	平成23年	人口増減、人口増加の推移、人口異動、自然動態、出生率、死亡率、社会動態、転入率、転出率	http://www.city.osaka.lg.jp/toshikeikaku/cmsfiles/contents/000015/154692/H23-iinkoudou-gaiyou.pdf

これからも統計調査担当では、市民、職員が「統計情報」を身近で使いやすいものと感じてもらえるよう、ホームページでの情報発信に努力してまいります。

<HPはこちら>

大阪市市政統計情報

検索

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/1756-0-0-0.html

最近の数字

			人 口				労 働・賃 金				産 業		家 計 (二人以上の世帯)		物 価	
			総 人 口 (推計による人口)		就業者数		完全失業率 (季調済)		現金給与総額 (規模 30 人以上)		鉱工業 生産指数 (季調済)		1 世帯当たり 消費支出		消費者物価指数	
			千人 (P は万人)		万人		%		円		H22 = 100		円		H22 = 100	
実数	H25.	1	127,445		6228		4.2		299,270		94.1		288,934		99.3	
		2	P12740		6242		4.3		291,539		94.9		268,099		99.2	
		3	P12736		6246		4.1		307,091		95.0		316,166		99.4	
		4	P12734		6312		4.1		303,216		95.9		304,382		99.7	
		5	P12730		6340		4.1		P298,168		P97.8		282,366		99.8	
		6	P12732		...		...		...		...		...		...	
前年 同月 比	H25.	1	—		0.3	*	-0.1		0.8	*	-0.6		2.4		-0.1	
		2	—		0.3	*	0.1		-0.7	*	0.9		0.8		-1.7	
		3	—		0.5	*	-0.2		-1.2	*	0.1		5.2		-0.9	
		4	—		0.6	*	0.0		0.1	*	0.9		1.5		-0.7	
		5	—		0.7	*	0.0		P0.2	*	P2.0		-1.6		-0.3	
		6	—		...		...		...		...		...		...	

注) P: 速報値 * : 対前月

家計 (二人以上の世帯) の前年同月比は実質値

サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成 25 年 1 月の調査内容の見直しにより生じた段差を調整した値との比較

掲示板 統計関係の主要日程 (2013年 7 月～ 8 月)

《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
7 月 1 日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(7 月)開講(～ 5 日)	29 日	統計研修 専科「経済予測」開講(～ 8 月 2 日)
8 日	統計研修 専科「国民・県民経済計算」(7 月)開講(～ 12 日)	8 月 5 日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(8 月)開講(～ 9 日)
10 日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉(7 月)開講(～ 31 日)	12 日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉(8 月)開講(～ 30 日)
22 日	統計研修 専科「人口推計」開講(～ 26 日)	26 日	第 67 回統計委員会
26 日	第 66 回統計委員会		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
7 月 5 日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年 5 月分速報)公表	23 日	個人企業経済調査(動向編)平成25年 4 ～ 6 月期(確報)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年 6 月分公表	26 日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年 7 月分)公表
12 日	家計調査(家計消費指数:平成25年 5 月分)公表	29 日	サービス産業動向調査(平成25年 6 月分速報及び平成25年 4 ～ 6 月期速報)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年 5 月分確報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年 3 月分確報及び平成25年 1 ～ 3 月期確報)公表
〃	平成24年就業構造基本調査 結果の要約及び結果の概要公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年 3 月分確報及び平成25年 1 ～ 3 月期確報)公表
〃	個人企業経済調査(構造編)平成24年結果公表	30 日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年) 7 月分(速報)公表
22 日	人口推計(平成25年 2 月 1 日現在確定値及び平成25年 7 月 1 日現在概算値)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年) 7 月分, 東京都区部:平成25年(2013年) 8 月分(中旬速報値))公表
26 日	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年) 6 月分, 東京都区部:平成25年(2013年) 7 月分(中旬速報値))公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)7月分速報)公表
〃	小売物価統計調査(全国:平成25年 6 月分(東京都区部:平成25年 7 月分))公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成25年 7 月分(東京都区部:平成25年 8 月分))公表
29 日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年 6 月分)公表	8 月中	平成24年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計ー産業横断的集計ー事業所数, 従業者数ー基本編, 売上(収入)金額等ー基本編 公表
〃	サービス産業動向調査(平成25年 5 月分速報)公表	〃	平成24年経済センサスー活動調査 企業等に関する集計ー産業横断的集計ー企業等数, 従業者数ー基本編, 経理事項等ー基本編 公表
〃	サービス産業動向調査(平成25年 2 月分確報)公表	〃	平成24年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計ー産業別集計ー鉱業, 採石業, 砂利採取業 公表
30 日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年) 6 月分及び平成25年(2013年) 4 ～ 6 月期平均(速報)公表	〃	平成24年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計ー産業別集計ー製造業 公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年) 6 月分速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成25年 1 ～ 3 月期)公表		
〃	平成22年国勢調査 抽出詳細集計(13府県分)公表		
8 月 2 日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年 7 月分公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年 6 月分及び 4 ～ 6 月期平均速報)公表		
9 日	家計調査(家計収支編:平成25年 4 ～ 6 月期平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成25年 6 月分, 4 ～ 6 月期)公表		
〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成25年 4 ～ 6 月期平均支出関連項目:平成25年 6 月分及び 4 ～ 6 月期平均確報)公表		
〃	個人企業経済調査(動向編)平成25年 4 ～ 6 月期(速報)公表		
13 日	労働力調査(詳細集計)平成25年(2013年) 4 ～ 6 月期平均(速報)公表		
20 日	人口推計(平成25年 3 月 1 日現在確定値及び平成25年 8 月 1 日現在概算値)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19-1

総務省統計局 統計情報システム課

統計情報企画室 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361

E-mail r-teikyou@soumu.go.jp

ホームページ http://www.stat.go.jp/

御意見・御感想をお待ちしております。